

社会资本整備審議会 道路分科会 第6回北海道地方小委員会

議事概要

1. 日 時 平成25年11月25日（月） 10時00分～11時40分

2. 場 所 札幌第1合同庁舎10階 共用2・3号会議室

3. 出席者

[委員長]

加賀屋 誠一 室蘭工業大学 理事・副学長

[委 員]

平岡 祥孝 札幌大谷大学 教授

古屋 温美 室蘭工業大学 准教授

4. 議 事

(1) 北海道の社会経済状況とそれを踏まえた幹線道路ネットワークについて

【委員からの主な意見】

・ 主に次の現状・課題を確認した。

(地域構造・人口)

広域分散型の地域構造であり、全国平均の2～3倍の都市間距離を持ち、かつ地方部での人口減少が著しいこと。

(鉄道)

地方鉄道の廃線やJR貨物列車の減便により地域の足に変化が見られること。

(都市間移動)

都市間移動に時間を要する北海道において、冬期旅行速度の低下や豪雨・豪雪等による通行止め等が課題になっていること。その一方で広域的な代替ネットワークにより、交通を確保できている事例もあること。

(医療)

面積あたりの医師数が全国の1/5の水準であり、都市間へのアクセス性の改善を含め、地方部の医療水準の確保が課題であること。

(交通事故)

北海道においては、交通事故死者数が依然として多いまま推移していること。

(災害)

積雪寒冷地である北海道において、地震の発生確率が高い地域、活動的な火山が存在する地域、津波により沿岸部の国道が浸水する可能性がある地域等、防災上の課題があること。

(観光)

雪が降る等の特徴から東アジアを中心としてインバウンド観光に優位性があること。また道路ネットワークの拡大により、日帰り観光圏域も拡大していること。

(食)

我が国の食料自給率を支える食糧基地であり、移動時間の短縮により、農産品の付加価値等が大きく向上すること。

- ・道路ネットワークの検討にあたっては、これらの地域課題や将来像を見据え、しっかりととした政策目標を設定しながら丁寧に進めていくことが必要。
- ・特に、北海道経済はこの10年間停滞もしくは縮小を続けているが、農水産業や観光といった基幹産業においてですら、そのポテンシャルを十分活かし切れていない状況。
- ・また、先に述べた様々な課題は、東日本大震災以降新たに顕在化したものもあるが、既に前回の議論において指摘されていたものも多数見受けられる。
- ・北海道開発局においては、「選択と集中」や経済性を十分に踏まえつつ、北海道の課題解決とポテンシャルの最大化のため、スピード感をもった対応を強くお願いしたい。

(その他)

- ・社会経済状況等の現状と課題の把握には、定住人口だけでは無く、滞在型観光の観光客など含めた交流人口や北海道新幹線の開業により想定される変化も意識するべき。
- ・製品、道外への移出等の物流を把握するにとどまらず、鮭やホタテの種苗の輸送など、道内の生産過程における物流を把握することも重要。
- ・近年、地方空港では、発着する機体の小型化により、航空コンテナの取り扱いができなくなり、新千歳空港へ航空貨物が集まっている状況。物流の把握においては道路のみならず、空港や港湾の状況の変化を捉えることも必要。
- ・地方における暮らし・生活のサービスレベルを維持するため、病院や学校など公共施設の統廃合の状況はもとより、鉄道の廃線など公共交通の変化を把握していくことが重要。
- ・北海道の食のポテンシャルについて、食料自給率の高さで示すばかりでなく、東京や大阪など大消費地への移出の量など、具体な全国への貢献を把握し示すべき。

以上